(別記様式)

(用紙A4)

競争参加資格確認通知書

平成 年 月 日

住 所
商号又は名称
代表者氏名 殿

地方建設局長

先に申請のあった
たので、通知します。

建設工事に係る競争参加資格について、下記の通り確認し

記

公 告 日	平成 年 月 日	
工 事 名	建設工事	
競争参加資格の 有 無	有	
	無	
	競争参加資格がない と認めた理由	

なお、競争参加資格がないと通知された方は、当職に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日までに 地方建設局総務部契約課へその旨を記載した書面を提出して下さい。

(別添1)標準入札公告例

入札公告(建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 年 月 日

支出負担行為担当官

地方建設局長

調達機関番号

所在地番号

第N号

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 建設工事

(3) 工事場所 県 市 町

(4) 工事内容 逆T式橋脚 基、逆T式橋台 基、場所打杭(= m、L= m)
本、切盛土工 m³。

(5) 工期 平成 年 月 日まで。

(6) 使用する主要な資機材 コンクリート m³、鉄筋 t、板ガラス m²、ア
スファルト合材 t、ガードレール m。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当
しない者であること。

(2) 地方建設局における 工事に係る一般競争参加資格の認定を受けている
こと。

(3) 地方建設局における 工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的
事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、 点以上で
あること。

(4) 昭和 年度以降に、NATMによる内空断面 m²以上、延長 m以上のトンネ
ル工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比
率が20%以上の場合のものに限る。)。

(5) 1 鋼矢板土留工法に係る施工計画が適正であること。

(5) 2 河川区域内における治水上の安全対策が適正であること。

(6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置で
きること。

1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

昭和 年度以降に、上記(4)に掲げる工事の実績を有する者であること。

監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。

(7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、 地方建設局長
から地方支分部局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月
29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

(8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人
事面において関連がある建設業者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒 県 市 町 地方建設局総務部契約課 係 電話

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで 〒 県 市 町 建設弘済会 電話 交付に当たっては、 , 円を徴収する。

(3) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期間、場所及び方法

平成 年 月 日から平成 年 月 日まで 上記3(1)に同じ 持参すること。

(4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成 年 月 日 時 分(ただし、郵便による入札の受領期限は、平成 年 月 日 時 分) 地方建設局 (ただし、郵便による入札の提出場所は、 地方建設局総務部契約課) 持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。

4 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 納付(保管金の取扱店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 地方建設局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 手続における交渉の有無 無。

- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 有(随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、入札説明書参照。)
- (9) 資料作成説明会を行う。
- (10) 資料のヒアリングを行う。
- (11) 現場説明会を行う。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : 0000 0000
Kanto Regional Construction Bureau Ministry of Construction
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of the
.....
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5:00 P.M. 1 September 1996
- (5) Time-limit for the submission of tenders : 4:00 P.M.30 September 1996
(tenders submitted by mail 4:00 P.M.28 September 1996)
- (6) Contact point for tender documentation : 0000 0000 Division, Kanto Regional Construction Bureau, Ministry of Construction 1 3 1, Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100 TEL 00 0000 0000

(別添2)標準入札説明書例

入 札 説 明 書

地方建設局の 建設工事に係る入札公告(建設工事)に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

- 1 公告日 平成 年 月 日
- 2 契約担当官等
支出負担行為担当官 地方建設局長
県 市 町
- 3 工事概要
  - (1) 工事名 建設工事
  - (2) 工事場所 県 市 町
  - (3) 工事内容 別冊図面及び別冊仕様書のとおり。
  - (4) 工 期 平成 年 月 日( )まで
  - (5) 使用する主要な資機材 コンクリート m³、鉄筋 t、板ガラス m²、ア

スファルト合材 t、ガードレール m

4 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決算」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 地方建設局における 工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 地方建設局における 工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項(共通事項)について算定した点数(経営事項評価点数)が、 点以上であること。
- (4) 昭和 年度以降に、NATMによる内空断面 m^2 以上、延長 m以上のトンネル工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。
- (5) 1 鋼矢板土留工法に係る施工計画が適正であること。
- (5) 2 河川区域内における治水上の安全対策が適正であること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。

- ・1級建設機械施工技士の資格を有する者
  - ・技術士(建設部門、農業部門(選択科目を「農業土木」とするものに限る。)、林業部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。))又は総合技術管理部門(選択科目を「建設」、「農業 農業土木」又は「林業 森林土木」とするものに限る。))の資格を有する者
  - ・これらと同等以上の資格を有するものと建設大臣が認定した者
- 昭和 年度以降に、(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有する者であること。

- (7) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの時期に、 地方建設局長から地方支分部局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 3(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

5 設計業務等の受託者等

- (1) 4(8)の「3(1)に示した工事に係る設計業務等の受託者」とは、次に掲げる者である。

- ・ 設計株式会社

- (2) 4(8)の「当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者」とは、次の 又は に該当する者である。

当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者

建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねてい

る場合における当該建設業者

6 担当部局

〒 県 市 町 地方建設局総務部契約
課 係 電話

7 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)を提出し、支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

4(2)の認定を受けていない者も次に従い申請書及び資料を提出することができる。この場合において、4(1)及び(4)から(8)までに掲げる事項を満たしているときは、開札の時に於いて4(2)及び(3)に掲げる事項を満たしていることを条件として競争参加資格があることを確認するものとする。当該確認を受けた者が競争に参加するためには、開札の時に於いて4(2)及び(3)に掲げる事項を満たしていなければならない。

なお、期限までに申請書及び資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

提出期間：平成 年 月 日( )から平成 年 月 日( )まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 時から午後 時まで。

提出期限：6に同じ。

提出方法：申請書及び資料の提出は、提出場所へ持参することにより行うものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (2) 申請書は、別記様式1により作成すること。
- (3) 4(4)の同種の工事の施工実績及び4(6)の配置予定の技術者の同種の工事の経験の確認を行うに当たっては、効力を有する政府調達に関する協定を適用している国及び地域並びに我が国に対して建設市場が開放的であると認められる国及び地域以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設業者にあつては、我が国における同種の工事の施工実績及び経験をもって行う。
- (4) 資料は、次に従い作成すること。

なお、 の同種の工事の施工実績及び の配置予定の技術者の同種の工事の経験については、昭和 年度以降に、工事が完成し、引き渡しが進んでいるものに限って記載すること。

施工実績

4(4)に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を別記様式2に記載すること。記載する同種の工事の施工実績の件数は1件でよい。

配置予定の技術者

4(6)に掲げる資格があることを判断できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式3に記載すること。記載する同種の工事の経験の件数は1件でよい。なお、配置予定の技術者として複数の候補技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を記載することもできる。

また、同一の技術者を重複して複数工事の配置予定の技術者とする場合において、他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができなくなったときは、入札してはならず、申請書を提出した者は、直ちに当該申請書の取下げを行うこと。他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。

施工計画

4(5)に掲げる資格があることを判断できる施工方法、仮設備計画等の技術的事項に対する所見を別記様式4に記載すること。

契約書の写し

の同種の工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報システム(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

(5) 競争参加資格確認資料作成説明会

競争参加資格確認資料作成説明会を次の要領で行う。

日時：平成 年 月 日( )午前 時から午後 時

場所：〒 県 市 町

地方建設局

参加申込方法：競争参加資格確認資料作成説明会に参加を希望する場合は、書面(様式は自由)を申込先へ持参し、又は郵送(書留郵便に限る。)することにより申し込むものとし、電送によるものは受け付けない。

申込受領期間：平成 年 月 日( )から平成 年 月 日( )まで土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 時から午後 時まで。

申込先：〒 県 市 町

地方建設局 部 課 係

電話

(6) 競争参加資格確認資料のヒアリング

競争参加資格確認資料のヒアリングを次の要領で行う。

日時：平成 年 月 日( )から平成 年 月 日( )まで。

場所：〒 県 市 町

地方建設局 部 課 係

電話

その他：企業別のヒアリングの日時及び場所は追って通知する。なお、出席者は、資料の内容を説明できる者とする。

(7) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は平成 年 月 日までに通知する。

(8) その他

申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

支出負担行為担当官は、提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

提出された申請書及び資料は、返却しない。

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

申請書及び資料に関する問い合わせ先

(1)、(2)及び(7)に関して・・・6に同じ。

(3)から(6)までにに関して・・・(5) に同じ。

8 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格がないと認められた者は、支出負担行為担当官に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次に従い、書面(様式は自由)により説明を求めることができる。

提出期限：平成 年 月 日( )午後 時

提出場所：6に同じ。

提出方法：書面は持参することにより提出するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。

- (2) 支出負担行為担当官は、説明を求められたときは、平成 年 月 日までに説明を求めた者に対し書面により回答する。

9 現場説明会

現場説明会を次に従い行う。

- (1) 日 時：平成 年 月 日( ) 時から。

- (2) 場 所：〒 県 市 町

地方建設局

- (3) その他：函面及び仕様書を保持している者は持参すること。

10 入札説明書に対する質問

- (1) この入札説明書に対する質問がある場合においては、次に従い、書面(様式は自由)により提出すること。

受領期間：平成 年 月 日( )から平成 年 月 日( )まで。

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 時から午後 時まで。

提出場所：6に同じ。

提出方法：書面は持参し、又は郵送(書留郵便に限る。)することにより提出するものとし、電送によるものは受け付けない。

- (2) (1)の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供する。

期 間：平成 年 月 日( )から平成 年 月 日( )までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前 時から午後 時まで。

場 所：〒 県 市 町

地方建設局

11 入札及び開札の日時及び場所等

- (1) 日 時：平成 年 月 日( )午前(午後) 時 分。(ただし、郵便による入札の受領期限は、平成 年 月 日( )午前(午後) 時 分)

- (2) 場 所：〒 県 市 町

地方建設局 (ただし、郵便による入札の提出場所は、地方建設局総務部契約課)

- (3) その他：競争入札の執行に当たっては、支出負担行為担当官により競争参加資格があることが確認された旨の通知書の写しを持参すること。ただし、郵便による入札の場合は、当該通知書を表封筒と入札書を入れた

中封筒の間に入れて郵送すること。

12 入札方法等

- (1) 入札書は持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。電送による入札は認めない。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

13 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 納付(保管金の取扱店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 地方建設局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

14 工事費内訳書の提出

- (1) 第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した工事費内訳書の提出を求める。なお、郵便による入札の場合は、当該工事費内訳書を表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて郵送すること。
- (2) 工事費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は最低限、数量、単価、金額等を明らかにすること。
- (3) 工事費内訳書は、参考図書として提出を求めるものであり、入札及び契約上の権利義務を生じるものではない。

15 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

16 入札の無効

入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊 地方建設局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、支出負担行為担当官により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時ににおいて4に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

17 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあ

ると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- 18 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病休・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、4(6)に掲げる基準を満たし、かつ当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。
- 19 手続における交渉の有無 無。
- 20 契約書作成の要否等
別冊契約書案により、契約書を作成するものとする。
- 21 支払条件
- 22 火災保険付保の要否
- 23 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無
有(随意契約により締結する予定の工事の範囲等は、別冊図面参照)。
- 24 苦情申立て
本手続における競争参加資格の確認その他の手続に関し、「政府調達に関する苦情の処理手続(平成7年12月14日付け政府調達苦情処理推進本部決定)により、政府調達苦情検討委員会(連絡先：経済企画庁調整局政府調達苦情処理対策室内政府調達苦情検討委員会事務局、電話03 3581 9576(直通))に対して苦情を申立てることができる。
- 25 関連情報を入手するための照会窓口
6に同じ。
- 26 その他
  - (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札参加者は、別冊 地方建設局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、 地方建設局競争契約入札心得を遵守すること。
  - (3) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うことがある。
  - (4) 落札者は、7(1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事の現場に配置すること。
  - (5) 落札した総合建設業者及び下請業者が外国の板ガラス製造業者からの競争力ある取引の申出に対して適切な配慮を払いつつ、板ガラスを含む建設資機材を内外無差別の原則に基づいて選定することを期待する。